



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,258	11.8	951	△5.0	1,251	20.5	941	29.0
2022年3月期第3四半期	13,643	24.4	1,002	118.2	1,038	161.0	730	125.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,326百万円 (56.7%) 2022年3月期第3四半期 846百万円 (143.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	167.19	162.95
2022年3月期第3四半期	130.06	126.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	21,478	10,452	48.0	1,870.77
2022年3月期	20,483	9,448	45.4	1,650.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,302百万円 2022年3月期 9,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.6	950	△10.5	1,100	△0.6	800	5.4	141.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,006,373株	2022年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	499,117株	2022年3月期	368,381株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	5,632,110株	2022年3月期3Q	5,612,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰の影響により、物価の上昇が続いたことに加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れが懸念されるなど、景気の下押し要因が存在しましたが、経済活動の正常化が進むことで持ち直しの動きが継続いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済の持ち直し及び海上輸送の混乱も正常化へ進んだものの、中国での経済活動の制限及び世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れの懸念などが下押し要因となり、輸出入量ともに概ね横ばいに推移いたしました。国内貨物は、個人消費及び鉱工業生産の持ち直しを背景に消費関連貨物及び生産関連貨物を中心に輸送量は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、顧客の真のニーズを引き出し、生産効率向上に寄与するソリューションの実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁や使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、十分に補うことができなかったことに加え、事業基盤強化のため、人材の確保を積極的に行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したことで減少いたしました。

なお、経常利益は、急激な円安の進行の影響を受け、主に子会社に対する長期貸付金において発生した為替差益3億23百万円を営業外収益に計上したことにより、増加いたしました。また、国内子会社において、投資有価証券を1銘柄売却したことに加え、当社が入会していた顧客の持株会が解散したことにより、投資有価証券売却益として、特別利益39百万円を計上する一方、2022年6月2日に埼玉県で発生した雹害の災害保険金収入として、特別利益32百万円、被害のあった事業所の修繕費用を災害による損失として、特別損失29百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高152億58百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益9億51百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益12億51百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、梱包に使用する材料費が高騰したこと及び倉庫内作業員を増強したことで売上原価が上昇したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したため、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高113億72百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益11億75百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

② 運輸事業部門

小型精密機器の取扱いが減少したものの、工作機械の取扱いが堅調に推移したことで売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、燃料費高騰の影響により、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億33百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益1億48百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③ 倉庫事業部門

6月より成田事業所、10月より八王子事業所において、新たに外部賃貸倉庫を契約し、半導体製造装置の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億52百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益4億47百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が堅調に推移していることで、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益68百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産214億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億95百万円増加いたしました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、71億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加87百万円、受取手形の増加58百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億51百万円によるものであります。

固定資産につきましては、143億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加1億40百万円、リース資産の減少1億58百万円、建設仮勘定の増加6億円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加2億59百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少63百万円、繰延税金資産の減少1億12百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、110億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、58億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加3億62百万円、未払法人税等の減少1億90百万円、賞与引当金の減少3億19百万円によるものであります。

固定負債につきましては、51億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加2億22百万円、リース債務の減少1億66百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、104億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加7億16百万円、為替換算調整勘定の増加3億81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日公表の業績予想から変更はありません。今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,312	2,837,204
受取手形	154,911	213,553
売掛金	3,243,969	3,297,132
原材料及び貯蔵品	269,372	420,390
その他	294,679	351,388
貸倒引当金	△4,900	△5,200
流動資産合計	6,707,344	7,114,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,402,541	7,387,723
機械装置及び運搬具(純額)	404,722	354,718
土地	2,845,040	2,985,309
リース資産(純額)	988,885	830,096
建設仮勘定	41,193	641,546
その他(純額)	41,944	43,303
有形固定資産合計	11,724,326	12,242,698
無形固定資産		
ソフトウェア	37,909	297,285
ソフトウェア仮勘定	94,940	—
その他	414	828
無形固定資産合計	133,264	298,113
投資その他の資産		
投資有価証券	480,988	417,537
繰延税金資産	762,080	649,961
その他	681,797	762,291
貸倒引当金	△6,612	△6,492
投資その他の資産合計	1,918,254	1,823,297
固定資産合計	13,775,844	14,364,109
資産合計	20,483,189	21,478,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,159	776,298
短期借入金	3,206,051	3,568,927
リース債務	240,009	236,313
未払法人税等	261,872	71,354
賞与引当金	504,581	185,521
災害損失引当金	17,047	4,742
その他	991,085	1,012,303
流動負債合計	5,957,807	5,855,460
固定負債		
長期借入金	2,839,096	3,061,411
リース債務	688,816	521,908
退職給付に係る負債	850,918	866,638
資産除去債務	471,865	472,239
デリバティブ債務	29,392	34,326
その他	197,011	214,261
固定負債合計	5,077,100	5,170,785
負債合計	11,034,907	11,026,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,451,719	2,460,009
利益剰余金	4,313,148	5,029,261
自己株式	△181,244	△283,840
株主資本合計	9,107,489	9,729,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,400	182,018
繰延ヘッジ損益	△8,130	△3,116
為替換算調整勘定	37,040	418,710
退職給付に係る調整累計額	△28,944	△24,108
その他の包括利益累計額合計	198,364	573,504
新株予約権	52,171	49,697
非支配株主持分	90,256	99,835
純資産合計	9,448,282	10,452,334
負債純資産合計	20,483,189	21,478,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,643,787	15,258,687
売上原価	10,649,446	12,085,093
売上総利益	2,994,341	3,173,593
販売費及び一般管理費		
販売費	897,195	969,182
一般管理費	1,095,020	1,252,445
販売費及び一般管理費合計	1,992,215	2,221,627
営業利益	1,002,125	951,966
営業外収益		
受取利息	287	5,566
受取配当金	11,437	10,895
受取保険金	5,000	12,439
為替差益	48,768	323,342
その他	47,006	25,534
営業外収益合計	112,500	377,777
営業外費用		
支払利息	59,846	58,869
支払手数料	2,260	2,275
デリバティブ評価損	10,867	16,654
その他	2,681	26
営業外費用合計	75,654	77,825
経常利益	1,038,971	1,251,918
特別利益		
投資有価証券売却益	13,472	39,206
災害保険金収入	—	32,857
災害損失引当金戻入額	—	3,507
特別利益合計	13,472	75,571
特別損失		
固定資産除却損	—	435
災害による損失	—	29,220
特別損失合計	—	29,655
税金等調整前四半期純利益	1,052,443	1,297,835
法人税、住民税及び事業税	204,525	229,392
法人税等調整額	104,473	115,693
法人税等合計	308,999	345,085
四半期純利益	743,444	952,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,424	11,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	730,020	941,632

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	743,444	952,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,814	△17,919
繰延ヘッジ損益	9,731	5,014
為替換算調整勘定	65,400	381,670
退職給付に係る調整額	6,836	4,836
その他の包括利益合計	102,782	373,601
四半期包括利益	846,227	1,326,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,825	1,316,772
非支配株主に係る四半期包括利益	14,401	9,579

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,130	1,820,475	1,777,839	172,342	13,643,787	13,643,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,311	—	—	3,311	3,311
計	9,873,130	1,823,786	1,777,839	172,342	13,647,098	13,647,098
セグメント利益	1,217,245	151,320	402,388	43,423	1,814,377	1,814,377

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,814,377
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△812,251
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002,125

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,372,203	1,833,733	1,852,521	200,229	15,258,687	15,258,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,567	—	—	6,567	6,567
計	11,372,203	1,840,301	1,852,521	200,229	15,265,255	15,265,255
セグメント利益	1,175,636	148,069	447,464	68,495	1,839,666	1,839,666

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,839,666
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△887,700
四半期連結損益計算書の営業利益	951,966

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。